

2023年 3 月試験対策（第32回）
的中答練 第 1 回

1 級 解 答 ・ 解 説

財 務 諸 表

建設業経理士1級（財務諸表）の中答練第1回解答・解説

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問 1

[illegible]

問2

[illegible]

(問1 : 10点、問2 : 10点、合計20点)

〔第2問〕

記号（ア～タ）

1	2	3	4	5	6	7
エ	シ	セ	ク	コ	カ	ウ

（各2点×7＝14点）

〔第3問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8
A	B	B	A	A	A	A	A

（各2点×8＝16点）

〔第4問〕

問1

	1	7	0	0
--	---	---	---	---

 千円

問2

	6	9	2	0
--	---	---	---	---

 千円

問3

	4	4	6	0
--	---	---	---	---

 千円

問4

	1	5	7	0
--	---	---	---	---

 千円

（問1・問2：各3点、問3・問4：各4点、合計14点）

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	28540						28540	
受 取 手 形	1000						1000	
貸 付 金	850		45				895	
貸 倒 引 当 金		1280		2180				3460
未 成 工 事 支 出 金	157360		1125 555	40 159000				
機 械 装 置	12000						12000	
機械装置減価償却累計額		5250		1125				6375
土 地	41120						41120	
投資有価証券	1500		150				1650	
その 他 諸 資 産	9000						9000	
工 事 未 払 金		3000						3000
未 成 工 事 受 入 金		2000	2000					
完成工事補償引当金		315		555				870
退職給付引当金		4690	40	700				5350
その 他 諸 負 債		230						230
資 本 金		200000						200000
資 本 準 備 金		26000						26000
利 益 準 備 金		6000						6000
繰越利益剰余金		8970						8970
受 取 利 息		25				25		
その他の諸収益		920				920		
販売費及び一般管理費	6840		700		7540			
その他の諸費用	470				470			
	258680	258680						
貸倒引当金繰入			2180		2180			
完成工事未収入金			172000				172000	
為 替 差 損 益				45		45		
その他有価証券評価差額金				105				105
繰 延 税 金 資 産			450				450	
繰 延 税 金 負 債				45				45
完 成 工 事 高				174000		174000		
完 成 工 事 原 価			159000		159000			
未 払 法 人 税 等				2190				2190
法人税、住民税及び事業税			2190		2190			
法人税等調整額				450		450		
			340435	340435	171380	175440	266655	262595
当 期 (純 利 益)					4060			4060
					175440	175440	266655	266655

() 各 3 点×12=36点)

【解答への道】

〔第1問〕 記述問題：有形固定資産の減価償却

問1 減価償却の意義・目的

減価償却とは、費用配分の原則にもとづいて、有形固定資産の取得原価をその耐用期間における各事業年度に費用として配分する手続きであり、費用配分後の残余部分が各事業年度末における有形固定資産の貸借対照表価額となる。

減価償却において特に重要なことは、所定の減価償却方法に従い、その計算を計画的・規則的に実施することにより、毎期の損益計算を正確に行うことである。少なくとも、利益への影響を考慮して各期の配分額を決定したり、配分基準を適宜変更したりすることは認められない。このように、一定の償却方法により每期規則的に行われる減価償却を「正規の減価償却」という。

問2 減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法としては、期間を配分基準とする定額法、定率法、級数法と、生産高（利用度）を配分基準とする生産高比例法が一般に認められた方法として企業会計原則に示されている。

定額法とは、有形固定資産の耐用期間中、每期均等額の減価償却費を計上する方法である。定額法は計算が簡便であり、每期同額の減価償却費を計上することになるので、安定した期間配分を行うことができる。

定率法とは、有形固定資産の耐用期間中、每期期首未償却残高に一定率を乗じて減価償却費を計上する方法である。定率法は耐用期間の初期に多額の減価償却費を計上することになるので、有形固定資産への投下資本を早期に回収することができ、また、耐用期間の終盤、有形固定資産の修繕維持費が増大するにつれ、減価償却費は減少するため、毎期の費用負担を平準化することができる。

生産高比例法とは、有形固定資産の耐用期間中、每期当該資産による生産または用役提供の度合いに即した減価償却費を計上する方法である。この場合、每期生産高（収益）とそのコスト（費用）との対応が合理的に行われる。

〔第2問〕 語句選択問題：リース会計

空欄を埋めると次のようになる。

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

借手は、リース取引開始日に、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産 および リース債務 として計上する。

リース資産 および リース債務 の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている 利息相当額 の合理的な見積額を控除する方法による。当該 利息相当額 については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。

所有権移転ファイナンス・リース取引 に係る リース資産 の減価償却費は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定する。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係る リース資産 の減価償却費は、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する。

オペレーティング・リース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

〔第3問〕 正誤問題

1. 正しいと認められる。
2. 正しいと認められない。×1年度に自己否認した1,000千円が税務上損金算入されたため、繰延税金資産を取崩す。
3. 正しいと認められない。一時差異には「将来減算一時差異」と「将来加算一時差異」とがある。
4. 正しいと認められる。
5. 正しいと認められる。
6. 正しいと認められる。
7. 正しいと認められる。
8. 正しいと認められる。

〔第4問〕 個別計算問題：キャッシュ・フロー計算書（以下、単位：千円）

1. 売上関係

（売上債権）	7,000	（売上）	7,000
（現金預金）	6,920	（売上債権）	6,920

売		上		売上債権	
P/L売上高	7,000	（売上）	7,000	期首	500
				期末	580
				営業収入	6,920
				貸借差額	

2. 仕入関係

（仕入）	4,500	（仕入債務）	4,500
（仕入債務）	4,460	（現金預金）	4,460
（仕入）	200	（商品）	200
（商品）	300	（仕入）	300

仕入債務		仕入（売上原価）	
仕入支出	4,460	期首	300
貸借差額		仕入	4,500
期末	340	期首商品	200
			P/L売上原価 4,400

3. 人件費

（未払給料手当）	70	（給料手当）	70
（給料手当）	890	（現金預金）	890
（給料手当）	80	（未払給料手当）	80

給料手当	
人件費支出	890
貸借差額	
当期末払	80
前期未払	70
	P/L給料手当 900

∴ 税引前当期純利益：7,000<売上高>－4,400<売上原価>－900<給料手当>＝1,700

営業活動によるキャッシュ・フロー：6,920<営業収入>－4,460<仕入支出>－890<人件費支出>＝1,570

〔第5問〕 総合問題：精算表の作成（以下、単位：千円）

(1) 機械装置（減価償却方法の変更）

（未成工事支出金）(*)	1,125	（機械装置減価償却累計額）	1,125
--------------	-------	---------------	-------

(*) 12,000<取得原価>－5,250<T/B機械装置減価償却累計額>＝6,750<期首帳簿価額>

8年－2年<経過年数>＝6年<残存耐用年数>

6,750÷6年＝1,125

(2) その他有価証券

（投資有価証券）(*1)	150	（繰延税金負債）(*2)	45
		（その他有価証券評価差額金）(*3)	105

(*) 1,650<時価>－1,500<T/B投資有価証券>＝150<評価益>

(*2) 150×30%<税率>＝45

(*3) 150－45＝105

(3) 外貨建貸付金の換算替え

（貸付金）(*)	45	（為替差損益）	45
----------	----	---------	----

(*) 177÷118円<HR>＝1.5千ドル

1.5千ドル×148円<CR>＝222

222－177＝45<為替差益>

(4) 退職給付引当金（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費分の計上）

（退職給付引当金）	40	（未成工事支出金）(*)	40
		退職給付費用	
（販売費及び一般管理費）	700	（退職給付引当金）	700
退職給付費用			

(*) 120×12ヵ月=1,440<予定計上額>

1,400<実際計上額>-1,440<予定計上額>=△40<減額修正>

(5) 完成工事高

（未成工事受入金）(*)	2,000	（完成工事高）(*)	174,000
（完成工事未収入金）(*)	172,000		

(*) $600,000 \times \frac{138,600}{420,000}$ (0.33<工事進捗度>) = 198,000<前期の完成工事高> $600,000 \times \frac{138,600+159,000}{480,000}$ (0.62<工事進捗度>) - 198,000 = 174,000<当期の完成工事高>

(*) 200,000<前期の受領額>-198,000<前期の完成工事高>=2,000

(*) 174,000-2,000=172,000

(6) 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

（貸倒引当金繰入）(*)	2,180	（貸倒引当金）	2,180
（繰延税金資産）(*)	450	（法人税等調整額）	450

(*) {1,000<T/B受取手形>+172,000<完成工事未収入金>} × 2% = 3,460<設定額>

3,460-1,280<T/B貸倒引当金>=2,180<繰入>

(*) 1,500<損金不算入>×30%<税率>=450

(7) 完成工事補償引当金（差額補充法）

（未成工事支出金）(*)	555	（完成工事補償引当金）	555
完成工事補償引当金繰入			

(*) 174,000<完成工事高>×0.5%-315<T/B完成工事補償引当金>=555<繰入>

(8) 未成工事支出金の完成工事原価への振替え

（完成工事原価）(*)	159,000	（未成工事支出金）	159,000
-------------	---------	-----------	---------

未成工事支出金

T/Bより	(4)	40
157,360	} 完成工事原価 (*) 159,000	
(1) 1,125		
(7) 555		

(9) 法人税、住民税及び事業税と当期純利益の計上

（法人税、住民税及び事業税）(*)	2,190	（未払法人税等）	2,190
-------------------	-------	----------	-------

(*) 174,990<収益合計（法人税等調整額を除く）>-169,190<費用合計>=5,800<税引前当期純利益>

5,800+1,500<損金不算入>=7,300<課税所得>

7,300×30%<税率>=2,190<法人税、住民税及び事業税>

なお、「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する」とあることから、税引前当期純利益に対して税効果後の法人税、住民税及び事業税が30%、当期純利益が70%となるように計算して計上することもできる。

税引前当期純利益	5,800		
法人税、住民税及び事業税	2,190		
法人税等調整額	△450	1,740	← 5,800×30%
当期純利益		4,060	← 5,800×70%

5,800<税引前当期純利益>×30%<税率>=1,740<税効果後の法人税、住民税及び事業税>

1,740+450<法人税等調整額>=2,190<税効果前の法人税、住民税及び事業税>